一定の投資性金融商品の販売・販売仲介に係る

重要情報シート（個別商品編）

投資信託

［使用開始日：20260822］

1 商品等の内容　当社は、組成会社等の委託を受け、お客さまに商品の販売の勧誘を行っています

金融商品の名称・種類	**米国 NASDAQ オープン A コース（為替ヘッジあり）**
組成会社（運用会社）	野村アセットマネジメント株式会社
販売委託元	野村アセットマネジメント株式会社
金融商品の目的・機能	米国の NASDAQ 上場株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行ないます。
商品組成に携わる事業者が想定する購入層	この商品は、中長期的な資産の成長を積極的に目指したい方で、同種の商品に対する知識や投資経験があり、もしくは説明を受け商品性をご理解いただける投資家を主に念頭において組成しています。 この商品は元本割れリスクを許容でき、積極的な運用を考える方に適しております。なお、その他の方が、ポートフォリオの一部として投資する場合は、投資目的などに応じて販売会社等にご相談ください。
パッケージ化の有無	パッケージ化商品ではありません。
クーリング・オフの有無	クーリング・オフ（契約日から一定期間、解除できる仕組み）の適用はありません。

次のようなご質問があればお問い合わせください

①あなたの会社が提供する商品のうち、この商品が、私の知識、経験、財産状況、ライフプラン、投資目的に照らして、ふさわしいという根拠は何か。
②この商品を購入した場合、どのようなフォローアップを受けることができるのか。
③この商品が複数の商品を組み合わせたものである場合、個々の商品購入と比べて、どのようなメリット・デメリットがあるのか。

2 リスクと運用実績　本商品は、元本が保証されず、損失が生じるリスクがあります

損失が生じるリスクの内容	○ファンドは株式に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。 ○NASDAQ 市場には、寄与度（市場の時価総額に占める割合）が 10%を超える、もしくは超える可能性が高い銘柄（支配的な銘柄）が存在すると考えられ、投資が支配的な銘柄に集中することが想定されますので、当該支配的な銘柄の発行体に経営破綻や経営・財務状況の悪化等が生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。 ○原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本としますが、為替変動リスクを完全に排除できるわけではありません。
［参考］過去１年間の収益率	25.1%（2026 年 6 月末現在）
［参考］過去５年間の収益率	平均 11.9%　最低▲34.6%（2022 年 12 月）　最高 50.9%（2024 年 2 月） （2021 年 7 月～2026 年 6 月の各月末における直近 1 年間の数字）

※ 損失リスクの内容の詳細は交付目論見書の「投資リスク」に、運用実績の詳細は交付目論見書の「リスクの定量的比較」や「運用実績」に記載しています。

次のようなご質問があればお問い合わせください

④上記のリスクについて、私が理解できるように説明してほしい。
⑤相対的にリスクが低い類似商品はあるのか。あればその商品について説明してほしい。

3 費用　本商品の購入又は保有等には、費用が発生します

購入時に支払う費用（販売手数料など）

購入時手数料（販売手数料）の額は購入金額に応じて、以下の手数料率を乗じて得た額とします。

購入代金	手数料率
1000 万円未満	3.3000%（税抜 3.000%）
1000 万円以上 1 億円未満	2.2000%（税抜 2.000%）
1 億円以上 3 億円未満	1.1000%（税抜 1.000%）
3 億円以上	0.5500%（税抜 0.500%）

※オンライントレード（インターネット取引）にてご注文いただいた場合の手数料は、目論見書補完書面をご確認ください。

継続的に支払う費用（信託報酬など）	信託報酬率 年 1.694%（税抜年 1.54%）。その他の費用・手数料等が実費でファンドから支払われます。これらは事前に料率、上限額等を表示することができません。
売却（解約）時に支払う費用（信託財産留保額など）	0.3%
運用成果に応じた費用（成功報酬など）	ありません

※ 上記以外に生ずる費用を含めて詳細は契約締結前交付書面と交付目論見書の「ファンドの費用・税金」に記載しています。

次のようなご質問があればお問い合わせください

⑥私がこの商品に○○万円を投資したら、それぞれのコストが実際にいくらかかるのか説明してほしい。
⑦費用がより安い類似商品はあるか。あればその商品について説明してほしい。

（裏面も必ずご確認ください）

東海東京証券

4 換金・解約の条件　本商品を換金・解約する場合、一定の不利益を被ることがあります

換金・解約の条件	この商品には償還期限はありません（無期限）。但し、繰上償還の場合があります。 この商品に解約手数料は生じませんが、解約した際に発生する有価証券売買コスト等、残存受益者への影響を低減する目的で基準価額に 0.3%の率を乗じて得た額の信託財産留保額を換金する口数に応じてご負担いただきます。信託財産留保額は、信託財産内に留保されます。 ファンドには申込不可日があり、当社の営業日であっても、申込不可日には換金ができません。その他、取引所等における取引の停止等の場合等には、換金ができないことがあります。

※ 詳細は交付目論見書の「お申込みメモ」や「ファンドの費用・税金」に記載しています。

次のようなご質問があればお問い合わせください	⑧私がこの商品を換金・解約するとき、具体的にどのような制限や不利益があるのかについて説明してほしい。

5 当社の利益とお客さまの利益が反する可能性

利益相反の可能性	当社がお客さまにこの商品を販売した場合、当社は、お客さまが支払う信託報酬のうち、組成会社から年率 0.77%（税抜 0.70%）の手数料をいただきます。これはお客さまの口座管理や各種報告書等の情報提供に係る対価です。 当社は、この商品の組成会社等との間で資本関係等の特別な関係はありません。 当社の営業職員に対する業績評価上、この投資信託の販売が他の投資信託の販売より高く評価される場合があります。詳細は目論見書補完書面をご確認ください。

利益相反の内容とその対処方法については、弊社ホームページをご参照ください。
https://www.tokaitokyo.co.jp/policy/adverse_interest.html

次のようなご質問があればお問い合わせください	⑨あなたの会社が得る手数料が高い商品など、私の利益よりあなたの会社やあなたの利益を優先した商品を私に薦めていないか。私の利益よりあなたの会社やあなたの利益を優先する可能性がある場合、あなたの会社では、どのような対策をとっているのか。

6 租税の概要　NISA、iDeCo の対象か否かもご確認ください

分配時における所得税および地方税は、配当所得として普通分配金に対して 20.315%課税されます。
換金（解約）時および償還時における所得税および地方税は、譲渡所得として換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対して 20.315%課税されます。
なお、法人の場合は上記とは異なります。

NISA、iDeCo での取扱い

NISA（成長投資枠）	NISA（つみたて投資枠）	iDeCo
○	×	×

※ 詳細は契約締結前交付書面と交付目論見書の「お申込みメモ　課税関係」や「ファンドの費用・税金」に記載しています。

7 その他参考情報

販売会社（当社）が作成した「契約締結前交付書面」	https://fwg.ne.jp/fund/services?_ControlID=TS25Control&_PageID=TS25503&_ActionID=LatestProspectusPdf4&compCd=AVQ&tsnKyukiCd=0131100B&reportType=KK
組成会社が作成した「目論見書」	

契約締結にあたっての注意事項等をまとめた「契約締結前交付書面」、金融商品の内容等を記した「目論見書」については、ご希望があれば、紙でお渡しします。

本重要情報シート（個別商品編）は、東海東京証券がお客さまに商品をご説明するために作成したものです。当社の業務委託先金融商品仲介業者等の勧誘の際に、商品についてご質問等がある場合は、当該金融商品仲介業者等の所属営業員へご確認ください。

一定の投資性金融商品の販売・販売仲介に係る

重要情報シート（個別商品編）

投資信託

［使用開始日：20260822］

1 商品等の内容　当社は、組成会社等の委託を受け、お客さまに商品の販売の勧誘を行っています

金融商品の名称・種類	**米国 NASDAQ オープン B コース（為替ヘッジなし）**
組成会社（運用会社）	野村アセットマネジメント株式会社
販売委託元	野村アセットマネジメント株式会社
金融商品の目的・機能	米国の NASDAQ 上場株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行ないます。
商品組成に携わる事業者が想定する購入層	この商品は、中長期的な資産の成長を積極的に目指したい方で、同種の商品に対する知識や投資経験があり、もしくは説明を受け商品性をご理解いただける投資家を主に念頭において組成しています。 この商品は元本割れリスクを許容でき、積極的な運用を考える方に適しております。なお、その他の方が、ポートフォリオの一部として投資する場合は、投資目的などに応じて販売会社等にご相談ください。
パッケージ化の有無	パッケージ化商品ではありません。
クーリング・オフの有無	クーリング・オフ（契約日から一定期間、解除できる仕組み）の適用はありません。

次のようなご質問があればお問い合わせください

①あなたの会社が提供する商品のうち、この商品が、私の知識、経験、財産状況、ライフプラン、投資目的に照らして、ふさわしいという根拠は何か。
②この商品を購入した場合、どのようなフォローアップを受けることができるのか。
③この商品が複数の商品を組み合わせたものである場合、個々の商品購入と比べて、どのようなメリット・デメリットがあるのか。

2 リスクと運用実績　本商品は、元本が保証されず、損失が生じるリスクがあります

損失が生じるリスクの内容	○ファンドは株式に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。 ○NASDAQ 市場には、寄与度（市場の時価総額に占める割合）が 10%を超える、もしくは超える可能性が高い銘柄（支配的な銘柄）が存在すると考えられ、投資が支配的な銘柄に集中することが想定されますので、当該支配的な銘柄の発行体に経営破綻や経営・財務状況の悪化等が生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。 ○原則として為替ヘッジを行ないませんので、為替変動の影響を受けます。
［参考］過去 1 年間の収益率	45.2%（2026 年 6 月末現在）
［参考］過去 5 年間の収益率	平均 24.2%　最低▲23.5%（2022 年 12 月）　最高 76.5%（2024 年 2 月） （2021 年 7 月～2026 年 6 月の各月末における直近 1 年間の数字）

※ 損失リスクの内容の詳細は交付目論見書の「投資リスク」に、運用実績の詳細は交付目論見書の「リスクの定量的比較」や「運用実績」に記載しています。

次のようなご質問があればお問い合わせください

④上記のリスクについて、私が理解できるように説明してほしい。
⑤相対的にリスクが低い類似商品はあるのか。あればその商品について説明してほしい。

3 費用　本商品の購入又は保有等には、費用が発生します

購入時に支払う費用（販売手数料など）

購入時手数料（販売手数料）の額は購入金額に応じて、以下の手数料率を乗じて得た額とします。

購入代金	手数料率
1000 万円未満	3.3000%（税抜 3.000%）
1000 万円以上 1 億円未満	2.2000%（税抜 2.000%）
1 億円以上 3 億円未満	1.1000%（税抜 1.000%）
3 億円以上	0.5500%（税抜 0.500%）

※オンライントレード（インターネット取引）にてご注文いただいた場合の手数料は、目論見書補完書面をご確認ください。

継続的に支払う費用（信託報酬など）	信託報酬率 年 1.694%（税抜年 1.54%）。その他の費用・手数料等が実費でファンドから支払われます。これらは事前に料率、上限額等を表示することができません。
売却（解約）時に支払う費用（信託財産留保額など）	0.3%
運用成果に応じた費用（成功報酬など）	ありません

※ 上記以外に生ずる費用を含めて詳細は契約締結前交付書面と交付目論見書の「ファンドの費用・税金」に記載しています。

次のようなご質問があればお問い合わせください

⑥私がこの商品に○○万円を投資したら、それぞれのコストが実際にいくらかかるのか説明してほしい。
⑦費用がより安い類似商品はあるか。あればその商品について説明してほしい。

（裏面も必ずご確認ください）

東海東京証券

4 換金・解約の条件　本商品を換金・解約する場合、一定の不利益を被ることがあります

換金・解約の条件	この商品には償還期限はありません（無期限）。但し、繰上償還の場合があります。 この商品に解約手数料は生じませんが、解約した際に発生する有価証券売買コスト等、残存受益者への影響を低減する目的で基準価額に 0.3%の率を乗じて得た額の信託財産留保額を換金する口数に応じてご負担いただきます。信託財産留保額は、信託財産内に留保されます。 ファンドには申込不可日があり、当社の営業日であっても、申込不可日には換金ができません。その他、取引所等における取引の停止等の場合等には、換金ができないことがあります。

※ 詳細は交付目論見書の「お申込みメモ」や「ファンドの費用・税金」に記載しています。

次のようなご質問があればお問い合わせください	⑧私がこの商品を換金・解約するとき、具体的にどのような制限や不利益があるのかについて説明してほしい。

5 当社の利益とお客さまの利益が反する可能性

利益相反の可能性	当社がお客さまにこの商品を販売した場合、当社は、お客さまが支払う信託報酬のうち、組成会社から年率 0.77%（税抜 0.70%）の手数料をいただきます。これはお客さまの口座管理や各種報告書等の情報提供に係る対価です。 当社は、この商品の組成会社等との間で資本関係等の特別な関係はありません。 当社の営業職員に対する業績評価上、この投資信託の販売が他の投資信託の販売より高く評価される場合があります。詳細は目論見書補完書面をご確認ください。

利益相反の内容とその対処方法については、弊社ホームページをご参照ください。
https://www.tokaitokyo.co.jp/policy/adverse_interest.html

次のようなご質問があればお問い合わせください	⑨あなたの会社が得る手数料が高い商品など、私の利益よりあなたの会社やあなたの利益を優先した商品を私に薦めていないか。私の利益よりあなたの会社やあなたの利益を優先する可能性がある場合、あなたの会社では、どのような対策をとっているのか。

6 租税の概要　NISA、iDeCo の対象か否かもご確認ください

分配時における所得税および地方税は、配当所得として普通分配金に対して 20.315%課税されます。
換金（解約）時および償還時における所得税および地方税は、譲渡所得として換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対して 20.315%課税されます。
なお、法人の場合は上記とは異なります。

NISA、iDeCo での取扱い

NISA（成長投資枠）	NISA（つみたて投資枠）	iDeCo
○	×	×

※ 詳細は契約締結前交付書面と交付目論見書の「お申込みメモ　課税関係」や「ファンドの費用・税金」に記載しています。

7 その他参考情報

販売会社（当社）が作成した「契約締結前交付書面」 **組成会社が作成した「目論見書」**	https://fwg.ne.jp/fund/services?_ControlID=TS25Control&_PageID=TS25503&_ActionID=LatestProspectusPdf4&compCd=AVQ&tsnKyukiCd=0131200B&reportType=KK

契約締結にあたっての注意事項等をまとめた「契約締結前交付書面」、金融商品の内容等を記した「目論見書」については、ご希望があれば、紙でお渡しします。

本重要情報シート（個別商品編）は、東海東京証券がお客さまに商品をご説明するために作成したものです。当社の業務委託先金融商品仲介業者等の勧誘の際に、商品についてご質問等がある場合は、当該金融商品仲介業者等の所属営業員へご確認ください。